

財務の概要

平成30年度は、昨年度に引き続き施設将来計画を着実に実行した。河田町キャンパスでは、新校舎棟については建設が進行しており、令和2年初頭に竣工予定である。

附属医療施設では耐震性に問題のあった本院の病棟については、平成30年9月に耐震補強工事が完了し、また東医療センターの足立区移転に関しては足立区と平成30年12月に「東京女子医科大学東医療センターの建設及び運営等に関する基本協定」を締結し、3月に起工式が行われ令和3年7月に竣工予定である。このような多額の施設設備投資を行ったため、資金面では自己資金のみで全ての資金を賄うことはできず、施設設備投資にかかる借入金は平成29年度に比べ約25億円増加した。

収支面では、経営統括理事の主導の下、その直轄組織である経営統括部を通じ徹底的な経費削減を始めとして、人件費の適正化、不採算施設の集約・統合等の重要な経営課題に対しスピード感をもって確実に取り組んできた。

収入に関しては、本院の耐震補強工事实施に伴う一時的な稼働病床数の減少により医療収入は予算を下回ったが、本院の手術件数の大幅増を始め昨年同様東医療センターの高い入院稼働率の維持、八千代医療センター増床による順調な入院患者数増の影響で前年度実績に比べ18億9百万円の増収である。その他、特別収入として博友寮跡地売却収入が4億7百万円、東医療センター新病院移転に係る足立区よりの補助金として16億円が計上された。結果事業活動収入は前年度に比べ32億7千1百万円増加となり、予算を2千3百万円上回る結果となった。

一方、支出面では人員数の減少等により人件費が抑えられ予算を21億6千1百万円下回った。その結果、基本金組入前収支差額は予算を21億8千4百万円上回る40億1千万円の収入超過となった。